

平成 22 年 5 月 25 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530318

研究課題名（和文）

近代日本の主食消費 - 拡大する米・小麦供給圏と国内産地に関する実証的・総合的研究

研究課題名（英文）

The consumption of the staple food in modern Japan : Expansion of the foreign and domestic supply areas of rice and the wheat.

研究代表者

大豆生田 稔 (OMAMEUDA MINORU)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：20175251

研究成果の概要（和文）：本研究は、近代日本の主食（米・小麦）について、明治中後期から1930年前後の時期を対象に、消費構造の変化、国内産地の動向、および貿易を通じた海外供給の検討を課題とする。この時期、国内では産地に米穀検査が普及して産地間競争が激化するほか、米価上昇を機に小麦の消費がすすみ、伝統的な麺類のほかパンなど新たな消費が本格化した。また小麦消費の増大は、日系商社の活動を通じて、北米や豪州から国際商品である小麦の輸入を促進した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to study the consumption of the staple food in modern Japan (1890's to 1930's). Especially to study the change of the consuming structure, the trends of the domestic production areas, and the supply from the foreign countries through the trade. In this period, the rice inspection spread in domestic production areas, and they competed with each other keenly. As the price of rice rose, consumption of the wheat for breads as well as noodles increased. The increase of the wheat consumption promoted wheat import from North America and Australia though the Japanese business firms such as Mitsui & Co., Ltd. or Mitsubishi Corporation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史、日本史、農業経済学、主食、食生活、米、小麦、市場

## 1. 研究開始当初の背景

(1)本研究課題に関連して、申請者は、平成13

～15年度科学研究費補助金・基盤研究(C)(2)  
課題番号13630099・研究題目「1920年代の

東アジア市場・国内市場・地域市場（米穀市場の実証的・総合的研究）」の交付を受け、米穀をめぐる市場構造の重層性を検討したが、米穀需要のあり方や、米以外の主食についての関心は薄かった。次いで、平成16～18年度科学研究費補助金・基盤研究(C) 課題番号1653025・研究題目「近代日本の米穀需要の構造と変容 - 主食消費と市場形成に関する実証的・総合的研究 - 」の交付を受け、明治初年～1920年前後の時期における米穀需要の実態と地域差を検討した。本研究は、以上の成果をふまえて、主食需要の変化が諸地域に及ぼす影響をおよぼし、経済的活動を刺激したかを検討するものである。

(2)また、申請者は平成18年度から、平成18～20年度科学研究費補助金・基盤研究(B) 課題番号18402026・研究題目「在米日系企業接収文書の総合的研究」、研究代表者：國學院大學・教授・上山和雄 に参加し、18年8月に米 国国立公文書館所蔵の三井物産・三菱商事等の関係文書（レコードグループ=RG131、1940年に接収された在米支店・出張所の文書）を調査し、すでに、当該資料群のなかに米・小麦の国際取引に関する基礎資料が多く残されていることを確認していた。

## 2. 研究の目的

本研究は、1890年代から1920-30年代年代に至る近代日本の成立・確立期を対象に、生活に不可欠な消費資料である主食に注目し、この間その消費が質的・量的に高度化して拡大して取引圏が世界市場に広がると同時に、国内においても品質管理と品種改良をテコとした産地間競争が展開する過程を、実証的・総合的に解明することを目的とする。

すなわち、この時期に主食として消費が加速する米、および主食の多様化により消費が伸びていく小麦・小麦粉を取り上げ、消費の

量的な拡大と質的な変化が、一方でその供給地域を東アジア（米）や北米・豪州（小麦）に広げていくとともに、国内においても産地を構成する地域で品種改良や銘柄形成を押し進めて産地間の競争を激化させるという、多様な地域的影響に注目するものであり、その過程を具体的に解明することを目的とする。いいかえれば、産業化に伴って高度化する主食消費が、市場を通じて与える多様な影響を、社会的・地域的に検討することである。

特に本研究は、具体的には、次の(a)～(c)の3つの問題を実証的に解明するとともに、それらを総合的に考察することを課題としている。

### (a) 主食の需要構造の特質と変貌

1890年代～1910年代、および1920年代の2つの時期の小麦需要の形成と拡大を、それぞれの時期の特徴と画期を探りながら、都市・農村の相違、地域差などに留意して検討し、対象時期の主食消費の構造とその特質、およびその変化を解明する。

### (b) 主食の取引圏の拡大

米や小麦の消費拡大により主食需要は拡大・多様化を遂げ、その取引圏は海外市場に本格的におよぶことになった。米の場合は1900年前後から、日本本国と植民地・中国・東南アジアの各地域との貿易が本格化し、また小麦も輸入が本格化し、1920年代には北米（米国、カナダ）や豪州がその供給地域として重要性を増すことになる。

こうした海外産地の米や小麦は、貿易商社の手によって国内にもたらされることになるが、本研究は、国内消費市場と海外産地を結んで活発化する商社の活動に課題を限定し、海外に供給圏を広げた主食供給構造の特質と、それを可能にした商社の活動の実態を解明する。

### (c) 国内産地の対応

一方で主食消費の変貌は国内産地に対しても多様な影響を与えた。米については、1890年代から本格化する米穀検査 = 品質管理、および1920年代以降の銘柄の改良・確立であり、品質の優位性をめぐって産地間競争が繰り広げられた。また、小麦の場合は播州など伝統的な産地に加え、1930年代初めからは恐慌対策としての小麦増産が全国的に展開し、輸入小麦も加わって商品化をめぐる競争が激化する。主食の多様化は、米と小麦の間の、また米では産地間・銘柄間の競争激化を意味し、消費市場において複層的な競争を生んだ。本研究では、国内の産地の対応を、米については伝統的な地廻米産地（関東・関西の大都市近郊）と遠隔の米作地帯（北陸地方、東北日本海側地方等）、小麦については伝統的な小麦産地と一般の農村に分析対象を限定し、地域差に注目しながら検討する。

### 3. 研究の方法

上記の課題(a)~(c)について、本研究は課題を次の範囲に限定した。

- (a)米穀需要の多様化、および小麦・小麦粉需要の形成とその拡大について、全国的趨勢を統計資料や調査報告書などから検討する。また都市や農村を通じて進む主食の変容を、家庭雑誌・婦人雑誌を手掛かりに、生活様式の変化に留意しながら解明する。
- (b)国内需要の拡大と変容が、三井物産など商社の穀物取引を活発化させたことに課題を限定し、商社の取引や調査活動について明らかにする。
- (c)産地において、消費地を睨んで展開する米穀検査、品種改良等の動きを、地域の特質に即して具体的に検討する。またこれまで必ずしも明らかでない小麦産地の動向については、商品化をめぐる検査・規格化・品種改良等の事業について基礎的な研究に着

手する。

具体的な研究方法は次のとおり。

#### (1)資料の調査・収集

本研究課題に可能な限り実証的に接近するため、上記の課題(a)~(c)に即して、各資料所蔵機関において関係資料の調査・収集をすすめる。

(a)各大学・研究機関、ほか主婦の友社附属「お茶の水図書館」などが所蔵する図書、雑誌、統計、調査資料などを調査・収集する。

(b)米国国立公文書館のRG131には、小麦・小麦粉を取り扱った三井物産・三菱商事の関係資料も収められている。また、国内では、三井文庫、三菱史料館のほか、国立国会図書館、東京大学経済学部図書館、旧高等商業学校の系譜を引く大学図書館などが所蔵する関係資料などを調査・収集する。

(c)米・小麦の産地について、「県庁文書」ほかの地域資料。特に、山口県産の「防長米」について、産地における同業組合組織による米穀検査について、その消費地である阪神市場の動向も含めて関係資料を調査・収集する。

#### (2)収集資料の整理・分析

収集したコピー複写、写真について、その保管・整理を図り、必要に応じて基礎的・第一次的な加工をすすめる（判読の難しいくずし字等の解読、英文等の翻訳、基礎資料のデータ化など）。

### 4. 研究成果

#### (1)課題(a)について

小麦消費の変化と拡大、および小麦輸入の増加について、次のような論点からなる論文をまとめた。

- a)明治期を通じて漸増した小麦の消費量は、1920年代に急増した。1920年代には国内小

麦生産量は停滞しており、消費増を支えたのは、アメリカ・カナダ・オーストラリアからの輸入の増加であった。

b)小麦の消費は米の消費動向と深く関わっている。米価が低迷する時期には小麦消費は停滞するが、高騰する時期には小麦消費が大幅に促進するなど、1910年代以降の米価の騰落は、小麦消費に影響をおよぼした。

c)日露戦後には小麦粉輸入が増加したが、第一次大戦期の輸入途絶をへて、1920年代には、国内製粉業の発達により、原料小麦の輸入が急増した。

d)1920年代の小麦消費の内訳は、伝統的な麺類に加えて、パンなど新たな食生活の広がりを裏付ける用途(主に輸入小麦による)が、一定の比重を占めるようになった。また、都市では、うどんやそばなどの原料としても、輸入小麦が多く用いられるようになった。麺類の消費について、「常食」化の傾向がみられた。いずれも、輸入小麦の需要をたかめていった。

## (2)課題(b)について

米国国立公文書館所蔵のRG131のうち、三井物産・三菱商事の小麦・小麦粉取扱関係資料について、所在を調査して件名リストを作成した。また、デジタルカメラ撮影により収集をすすめた。

三井物産関係について

a)各支店・支部の考課状には、小麦・小麦粉取扱の記事が期待できる。

b)小麦・小麦粉取扱について、まとまったENTRYは存在しないが、下記のような資料群を確認した。

・ENTRY#303 Box438

東アジアにおける小麦粉取引、特に商標に関する書類が多く含まれる。

三菱商事関係について

次のENTRYに小麦・小麦粉取引に関する、まとまった資料が存在する。

a)ENTRY#59 Box320-328

シアトル支店、小麦・小麦粉関係取引先の基本資料である。

b)ENTRY#60 Box313-319

同上関係の、支店間往復書類からなる。

c)ENTRY#61 Box329-358

年次別、部門別、1922～41年の取引書類。量的に最もまとまった資料群である。シアトル支店の小麦・小麦粉仕入、現地の製粉会社・穀物商との取引、東アジア各地との取引、船舶輸送、などに関する諸書類からなる。

1920年代の小麦・小麦粉貿易

上記の資料から、次のような論点を抽出することができる。現在、論文などにまとめる作業中である。

a)1910年代以降、東アジア(中国および日本)において、小麦需要が拡大した。

b)東アジアにおいて、米国太平洋北西海岸地方産出の小麦需要が拡大し、輸入が増大した(1910年代～)。

c)1920年代の東アジアにおいては、商社によって米國小麦粉商標の整理・統一がすすみ、市場に進出した。

d)東アジアの小麦・小麦粉輸入には、三井物産・三菱商事などの日系商社の取扱が高いシェアを占めた。

e)米国太平洋北西海岸地方において、シアトルなど日系商社現地支店・出張所と現地製粉業者・穀物輸出商との取引が展開した。さらに、日系商社現地支店は、小麦の直接仕入にも乗り出した。

f)日清製粉・三菱商事の提携を実際にすすめるため、日清・三菱の打合会が定期的開催された。

g)東アジア各地に、日系商社を通じて米国

太平洋北西海岸地方の小麦が輸出され、現地支店は多様な活動を展開した。

### (3)課題(c)について

東北地方・北陸地方など日本海側米穀産地の販売市場として、1890年代～1920年代を対象として、北海道市場の比重が高まり、大都市市場に匹敵する規模を有していたことについて、次の論点を明らかにしながら論文をまとめた。

a)道内人口の増加にしたがい、米穀需要が拡大した。

b)道内米作の外延的な拡大により、道内の収穫量が増加していった。

c)道内米穀需給の推移。道内の需要拡大を、道内の米穀生産が上回るようになり、1920年代には、ほぼ道内自給をするようになる。

d)この間、道内の米穀需要をみたすため、東北地方日本海沿岸、北陸地方から大量の米穀が小樽・函館に移入された。北海道は、東京や大阪に次ぐ、巨大な消費市場であったといえる。

山口県産米（防長米）の検査を行う防長米改良組合～防長米同業組合の事業展開について、主として山口県庁文書（山口県文書館所蔵）を用いて、次のような論点を抽出して、論文を作成した。

a)産米改良、米穀検査を行う組織の変遷をたどった。

- ・米撰俵製改良組合、米商組合
- ・防長米改良組合（農区ごとに設立）
- ・防長米同業組合（本部 - 支部）

b)主要な移出港（馬関・小郡・三田尻・柳井ほか）において、移出検査（県外移出米が対象）がはじまった。

c)産地においては、生産検査がはじまるが、その普及には大きな限界があった。

d)1893年以降、生産検査の体制が強化され

た。特に、産地において、県行政や警察を動員して生産検査が強制的に実施され、検査率が大幅に進捗した。生産検査における等級区分も、阪神市場の取引事情に応じて確立した。

e)全県を区域とする同業組合組織（防長米同業組合）への再編を契機に、検査の統一がはかれるようになり、県内を通じて、生産検査による産米の標準化がすすんだ。

f)明治末からは、阪神市場における産地間競争が本格化した。兵庫県・岡山県・香川県においても県営検査がはじまり、阪神市場をめぐる競争が激化していった。米穀検査の普及により、防長米の相対的優位性は、1910年代以降後退していった。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

大豆生田稔、1890年代の防長米改良と米穀検査 防長米改良組合の改組、東洋大学文学部紀要、査読無、第61集史学科篇第33集、2008、145-218

大豆生田稔、北海道市場の形成と東北・北陸産米 1890年代～1920年代の道内米穀需給、東洋大学大学院紀要、査読無、第45集、2009、412-436

大豆生田稔、1910年代～20年代における小麦需用の拡大と小麦輸入 近代日本の主食の変貌、東洋大学文学部紀要、査読無、第62集史学科篇第34号、2009、147-186

大豆生田稔、防長米同業組合の設立と米穀検査 1898～1907年、東洋大学人間科学総合研究所紀要、査読有、第12号、2010、266-286

大豆生田稔、日露戦後の防長米同業組合と

阪神市場 1910年代の米穀検査、査読無、  
第63集史学科篇第35号、2010、113-163

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

大豆生田 稔 (OMAMEUDA MINORU)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：20175251